

令和6年第1回定例会 意見書(案)一覧

意見書(案)	
意見書案第1号	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書
意見書案第2号	被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書

意見書案第1号

企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和6年3月19日

発議者	北広島市議会議員	山本博己
賛成者	同	中川昌憲
同	同	滝久美子
同	同	藤田豊
同	同	鶴谷聡美
同	同	佐藤敏男

提案理由 企業・団体献金を全面的に禁止すること、企業・団体による政治資金パーティー券の購入を禁止し、個人が購入する政治資金パーティー券の公開対象を5万円超とすることを要望する。

提出先 衆参両院議長及び内閣総理大臣外関係大臣

企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書

政治資金パーティーをめぐる問題は、政治資金規正法違反の疑いによって現職の国会議員が逮捕されるなど、国民のなかに不信や憤りが広がる重大な問題となっている。

議員個人への企業・団体献金が禁止されているにもかかわらず、企業や団体によるパーティー券の購入が可能となっていることは、事実上の企業・団体献金の「抜け道」となっている。

そもそも、営利目的である企業が政党や政治家に対して資金を提供することはあってはならず、国民からの信頼を回復するためには徹底した真相解明と制度の改革が求められる。

よって、国及び政府においては、企業・団体献金を全面的に禁止すること、企業・団体による政治資金パーティー券の購入を禁止し、個人が購入する政治資金パーティー券の公開対象を5万円超とすることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月19日
北海道北広島市議会

意見書案第2号

被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書

上記意見書を別紙のとおり提出する。

令和6年3月19日

発議者	北広島市議会議員	山本博己
賛成者	同	中川昌憲
同	同	滝久美子
同	同	藤田豊
同	同	鶴谷聡美
同	同	佐藤敏男

提案理由 被災者生活再建支援法の支援対象と支援金を早急に拡充し、能登半島地震で被害にあわれた住民の生活再建を支援するとともに、今後の災害への備えとするよう強く要望する。

提出先 衆参両院議長及び内閣総理大臣外関係大臣

被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書

本年1月1日に発生した能登半島地震によって多くの方が犠牲になるとともに、広範囲に多数の住宅が被害を受けるなど、被災者の生活再建に向けた支援は急務である。そのためにも、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに創設された被災者生活再建支援法の更なる改善が求められている。「全壊」及び「大規模半壊」等に限定されている被災者生活再建支援制度の見直しや、建設資材の値上がりに伴う支援金の拡大など、住宅再建に必要な制度改善が求められる。

阪神・淡路大震災以降も、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など日本国内では大規模な地震が発生し、近年は豪雨災害も相次いでいることを踏まえると、被災者の生活を再建するための制度の拡充が急がれる。

よって、国及び政府においては、被災者生活再建支援法の支援対象と支援金を早急に拡充し、能登半島地震で被害にあわれた住民の生活再建を支援するとともに、今後の災害への備えとするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月19日
北海道北広島市議会